

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 豊治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当執行役員 森 篤美
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当執行役員 森 篤美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高 (千円)	8,885,132	7,924,207	5,126,686	3,841,978	18,076,885
経常利益又は経常損失() (千円)	451,073	353,894	780,761	116,145	541,916
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	140,101	578,350	411,657	107,605	13,322
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	2,332,729	2,332,729	2,332,729
発行済株式総数 (株)	-	-	32,047,071	32,047,071	32,047,071
純資産額 (千円)	-	-	7,875,626	7,018,844	7,674,062
総資産額 (千円)	-	-	16,339,078	13,757,578	14,575,758
1株当たり純資産額 (円)	-	-	258.38	230.27	251.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	4.60	18.97	13.51	3.53	0.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	5.00
自己資本比率 (%)	-	-	48.2	51.0	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,029,606	324,902	-	-	1,225,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,182	20,086	-	-	695,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,238	352,560	-	-	1,938,546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	3,871,378	2,443,815	3,141,365
従業員数 (人)	-	-	2,507	2,472	2,562

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第34期第2四半期累計期間及び第34期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第33期第2四半期累計期間、第33期第2四半期会計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	2,472
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別及び地域別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	528,181	16.6	49.5
(ブラジャー・ガードル等)	2,430,991	76.5	55.4
その他	217,185	6.9	44.4
合計	3,176,358	100.0	53.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. その他は主に、ストッキングの金額であります。

(2) 仕入実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	95,328	100.0	60.9
健康食品	-	-	-
合計	95,328	100.0	55.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

地域別販売実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
北海道・東北・信越地区	430,922	11.2	75.4
関東地区	1,064,523	27.7	72.7
北陸・東海地区	1,026,793	26.7	78.5
近畿地区	544,906	14.2	90.0
中国・四国地区	41,770	1.1	69.9
九州・沖縄地区	981,563	25.6	74.4
合計	4,090,480	106.5	76.8
その他	248,502	6.5	122.8
総合計	3,841,978	100.0	74.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

品目別販売実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)			
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)	
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	571,945	14.9	72.4
	(ブラジャー・ガードル等)	2,665,155	69.4	80.5
	その他	281,362	7.3	54.5
	小計	3,518,463	91.6	76.2
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	527,508	13.7	78.5
	健康食品	44,508	1.2	109.4
	小計	572,017	14.9	80.2
合計	4,090,480	106.5	76.8	
その他	248,502	6.5	122.8	
総合計	3,841,978	100.0	74.9	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他は主に、ストッキングの金額であります。

3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大を背景とした企業収益の改善や設備投資などに回復傾向が見られたものの、円高進行やデフレの長期化、厳しい雇用情勢などを背景に景気は足踏み状態にあります。

女性下着市場におきましても、個人消費の低迷、買い替え需要の低下など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社は、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品による「体型補整の感動」をより一層市場にアピールすべく、販売社員の教育を継続的に実施し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりましたが、お客様の生活防衛意識、節約志向が根強く、当社を取り巻く環境は依然として大変厳しい状況が続いております。売上高は、雑誌掲載など積極的に広告宣伝活動を行い販売促進に努めましたが期初計画を大幅に下回りました。利益面につきましても、前期より引き続き固定経費の削減、合理化を推進したものの大幅な減収により、期初計画を下回りました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高38億41百万円（前年同期比25.1%減）、営業損失1億27百万円（前年同期は7億79百万円の営業利益）、経常損失1億16百万円（前年同期は7億80百万円の経常利益）、四半期純損失1億7百万円（前年同期は4億11百万円の四半期純利益）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は137億57百万円となり、前事業年度末に比べ、8億18百万円の減少となりました。

流動資産合計は41億83百万円となり、前事業年度末に比べ、9億50百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加、現金及び預金の減少及び売掛金の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は95億73百万円となり、前事業年度末に比べ、1億31百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う建物の増加、建物等の減価償却による減少及び差入保証金の減少の結果によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は67億38百万円となり、前事業年度末に比べ、1億62百万円の減少となりました。

流動負債合計は39億70百万円となり、前事業年度末に比べ、9億48百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加、ポイント引当金の増加、支払手形の減少、未払法人税等の減少、短期借入金の減少及び未払費用の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は27億67百万円となり、前事業年度末に比べ、7億85百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加、資産除去債務の増加及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は70億18百万円となり、前事業年度末に比べ、6億55百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ、3億20百万円減少し、24億43百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2億25百万円（前年同期は11億2百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付引当金の増加3億8百万円、たな卸資産の減少1億62百万円、ポイント引当金の増加55百万円等による資金の増加、仕入債務の減少3億75百万円、未払費用の減少1億88百万円及び税引前四半期純損失1億29百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7百万円（前年同期は6百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入17百万円による資金の増加、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12百万円及び有形固定資産の除却による支出10百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は87百万円（前年同期は2億26百万円の増加）となりました。これは主に、長期借

入金の返済による支出70百万円、配当金の支払11百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出4百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものではありません。なお、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	32,047,071	32,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	32,047,071	-	2,332,729	-	2,195,452

(6)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5 - 1	8,055	25.13
正岡 規代	奈良県橿原市	3,400	10.60
マルコ社員持株会	大阪市中央区瓦町二丁目2 - 9	2,281	7.11
梶村 絹子	大阪市浪速区	1,350	4.21
正岡 昌子	大阪市西区	1,350	4.21
土谷 晴夫	東京都世田谷区	229	0.71
池田 豊治	三重県鈴鹿市	205	0.64
栄レース株式会社	兵庫県宝塚市美幸町10 - 51	111	0.34
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内三丁目23 - 20	111	0.34
柳川 賢恵	兵庫県西宮市	100	0.31
計	-	17,195	53.65

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,566千株あります。

2. 池田豊治氏の所有株式数には、マルコ役員持株会名義の株式659株を含めて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,566,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,445,400	304,454	-
単元未満株式	普通株式 34,971	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,454	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルコ株式会社	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,566,700	-	1,566,700	4.88
計	-	1,566,700	-	1,566,700	4.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	138	164	140	154	157	154
最低(円)	128	124	126	135	145	139

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,815	3,141,365
売掛金	362,611	625,346
商品及び製品	780,095	685,143
仕掛品	82	2,053
原材料及び貯蔵品	152,845	196,769
その他	444,848	483,975
貸倒引当金	454	692
流動資産合計	4,183,845	5,133,962
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,147,075	3,181,832
土地	4,467,448	4,467,448
その他(純額)	208,462	238,208
有形固定資産合計	7,822,987	7,887,489
無形固定資産	233,309	249,546
投資その他の資産		
その他	1,519,875	1,307,199
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	1,517,435	1,304,759
固定資産合計	9,573,732	9,441,795
資産合計	13,757,578	14,575,758

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	916,683	397,872
短期借入金	1,400,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	283,864	318,864
未払法人税等	177,500	520,302
賞与引当金	125,458	138,262
返品調整引当金	11,000	17,000
ポイント引当金	465,000	415,000
資産除去債務	2,931	-
その他	588,420	1,621,792
流動負債合計	3,970,858	4,919,093
固定負債		
長期借入金	355,406	497,338
退職給付引当金	2,038,215	1,415,024
資産除去債務	316,329	-
その他	57,924	70,239
固定負債合計	2,767,875	1,982,602
負債合計	6,738,733	6,901,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金	2,195,452	2,195,452
利益剰余金	2,986,272	3,640,824
自己株式	492,500	492,492
株主資本合計	7,021,954	7,676,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	1,776
繰延ヘッジ損益	2,815	4,227
評価・換算差額等合計	3,109	2,451
純資産合計	7,018,844	7,674,062
負債純資産合計	13,757,578	14,575,758

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	8,885,132	7,924,207
売上原価	4,709,323	4,620,926
売上総利益	4,175,809	3,303,280
返品調整引当金戻入額	58,000	17,000
返品調整引当金繰入額	19,000	11,000
差引売上総利益	4,214,809	3,309,280
販売費及び一般管理費	3,759,397	3,685,982
営業利益又は営業損失 ()	455,412	376,701
営業外収益		
受取利息	1,874	394
受取配当金	123	125
受取手数料	24,312	25,685
業務受託料	-	12,000
不動産賃貸料	9,457	-
その他	3,671	6,558
営業外収益合計	39,439	44,764
営業外費用		
支払利息	35,409	15,621
不動産賃貸費用	-	4,483
その他	8,369	1,851
営業外費用合計	43,778	21,956
経常利益又は経常損失 ()	451,073	353,894
特別利益		
固定資産売却益	-	85
貸倒引当金戻入額	1,588	237
特別利益合計	1,588	323
特別損失		
減損損失	4,422	10,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	275,220
訴訟関連損失	61,199	-
その他	27,779	15,537
特別損失合計	93,401	301,179
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	359,259	654,750
法人税、住民税及び事業税	386,993	152,033
法人税等調整額	167,835	228,433
法人税等合計	219,158	76,399
四半期純利益又は四半期純損失 ()	140,101	578,350

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,126,686	3,841,978
売上原価	2,507,143	2,195,501
売上総利益	2,619,542	1,646,476
返品調整引当金戻入額	51,000	13,000
返品調整引当金繰入額	19,000	11,000
差引売上総利益	2,651,542	1,648,476
販売費及び一般管理費	1,872,480	1,775,922
営業利益又は営業損失()	779,062	127,446
営業外収益		
受取利息	1,129	348
受取配当金	7	8
受取手数料	17,763	12,912
業務受託料	-	6,000
その他	5,040	2,322
営業外収益合計	23,939	21,592
営業外費用		
支払利息	17,954	7,188
不動産賃貸費用	-	2,256
その他	4,287	846
営業外費用合計	22,241	10,292
経常利益又は経常損失()	780,761	116,145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	205
投資有価証券評価損戻入益	450	-
特別利益合計	450	205
特別損失		
減損損失	1,588	8,039
固定資産除却損	7,072	-
特別退職金	-	3,481
訴訟関連損失	19,136	-
その他	5,369	2,404
特別損失合計	33,168	13,925
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	748,042	129,865
法人税、住民税及び事業税	353,126	90,735
法人税等調整額	16,740	112,995
法人税等合計	336,385	22,260
四半期純利益又は四半期純損失()	411,657	107,605

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	359,259	654,750
減価償却費	173,727	138,831
減損損失	4,422	10,420
長期前払費用償却額	3,297	2,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,588	237
賞与引当金の増減額(は減少)	87,923	12,803
返品調整引当金の増減額(は減少)	39,000	6,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	110,000	50,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	377,944	623,191
受取利息及び受取配当金	1,998	519
支払利息	35,409	15,621
固定資産除却損	7,466	7,267
投資有価証券評価損益(は益)	4,500	-
賃貸借契約解約損	14,483	241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	275,220
売上債権の増減額(は増加)	196,792	262,735
たな卸資産の増減額(は増加)	350,387	49,057
前払費用の増減額(は増加)	10,072	22,196
仕入債務の増減額(は減少)	249,240	241,916
未払金の増減額(は減少)	106,291	63,624
未払費用の増減額(は減少)	15,927	75,150
前受金の増減額(は減少)	80,747	60,318
未払消費税等の増減額(は減少)	105,588	48,016
その他	86,215	24,080
小計	1,210,896	171,518
利息及び配当金の受取額	2,099	509
利息の支払額	38,251	15,738
訴訟関連損失の支払額	83,729	-
法人税等の支払額	63,116	481,675
法人税等の還付額	1,708	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,606	324,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,112	22,543
有形固定資産の売却による収入	-	85
有形固定資産の除却による支出	-	12,252
無形固定資産の取得による支出	19,121	8,256
投資有価証券の取得による支出	363	-
差入保証金の差入による支出	2,920	135
差入保証金の回収による収入	61,366	24,516
その他	667	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,182	20,086

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	135,000	90,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	320,266	176,932
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,205	9,994
自己株式の取得による支出	35	8
配当金の支払額	75,731	75,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,238	352,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	712,549	697,549
現金及び現金同等物の期首残高	3,158,828	3,141,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,871,378	2,443,815

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ9,145千円増加し、税引前四半期純損失は273,302千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は328,440千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期損益計算書) 1. 前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第2四半期累計期間3,771千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前第2四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は6,133千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期貸借対照表) 1. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました流動資産の「未成業務支出金」は、重要性が乏しいため、「商品及び製品」に含めて表示しております。なお、当第2四半期会計期間の「未成業務支出金」は10,717千円であります。 2. 前第2四半期会計期間において、流動負債の「支払手形及び買掛金」として掲記していたものについては、「支払手形」の残高がなくなったため、当第2四半期会計期間において、「買掛金」として表示しております。なお、前第2四半期会計期間の流動負債の「支払手形」は643,761千円、「買掛金」は718,464千円であります。
(四半期損益計算書) 1. 前第2四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は1,958千円であります。 2. 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期会計期間2,306千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 3. 前第2四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は950千円であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,581,555千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,315,209千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賞与等 1,211,055 千円	給料・賞与等 1,243,846 千円
賞与引当金繰入額 105,000	賞与引当金繰入額 75,955
退職給付費用 206,348	退職給付費用 287,509

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賞与等 592,488 千円	給料・賞与等 590,799 千円
賞与引当金繰入額 61,540	賞与引当金繰入額 45,765
退職給付費用 99,524	退職給付費用 143,488
貸倒引当金繰入額 219	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,871,378	現金及び預金勘定 2,443,815
現金及び現金同等物 3,871,378	現金及び現金同等物 2,443,815

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,047,071株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,566,706株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月24日 定時株主総会	普通株式	76,201	2.5	平成22年8月31日	平成22年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	76,200	2.5	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 230.27円	1株当たり純資産額 251.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 4.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	140,101	578,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	140,101	578,350
期中平均株式数 (株)	30,480,801	30,480,394

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 13.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	411,657	107,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	411,657	107,605
期中平均株式数 (株)	30,480,763	30,480,372

(重要な後発事象)

「東日本大震災」の影響について

当社は、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、東北及び関東地方の一部の営業店において、内装設備等に被害を受けました。これによる修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、軽微であると見込んでおります。なお、この震災が今後の当社の財政状態及び経営成績に与える影響額を見積ることは、現時点では困難であります。

2【その他】

平成23年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76,200千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年5月13日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月7日

マルコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

マルコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。